

平成30年度 燕市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) H28年度の 人件費率
平成29年度	80,579人	33,869,713 千円	698,412 千円	4,542,894 千円	13.4%	13.4%

(注) 人件費には、給料、職員手当、共済費、特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

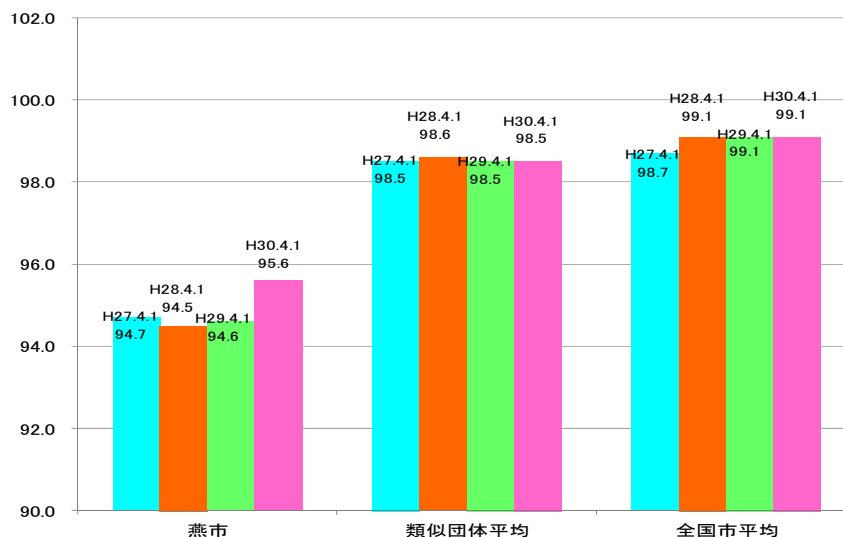
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似 団体平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	581人	1,990,233 千円	264,259 千円	765,196 千円	3,019,688 千円	5,198 千円	5,887 千円

(注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由

高齢・高給者層の退職や任期付職員の採用によるもので人員構成の変動によって上昇した。

《次ページへ続く》

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改訂実施時期)

平成27年4月1日

(実施内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行っています。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

② 地域手当の見直し

本市は国の基準で非支給地であるため、地域手当は支給していません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しています。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
燕市	41.7歳	302,000円	358,073円	322,258円
新潟県	43.8歳	334,759円	414,032円	367,888円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.8歳	314,538円	384,959円	350,701円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

② 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
燕市	50.5歳	36人	287,200円	300,017円	295,544円	—	—	—
	うち用務員	53.3歳	12人	296,200円	313,075円	307,250円	用務員	55.6歳
新潟県	53.8歳	440人	347,441円	389,884円	370,762円	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—
類似団体	51.2歳	29人	306,797円	340,474円	323,066円	—	—	—

区 分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員（C）	民間（D）
燕市	—	—
うち用務員	5,177,200円	2,808,700円

① 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成27～29年の3ヵ年平均）。

② 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、市のデータは正規職員のみを対象としています。民間のデータには正規職員の他に非正規職員も含んでおり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額（国ベース）」に示す数値は、国家公務員の平均給与月額が時間外手当、特殊勤務手当等を含んでいないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		燕市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	一般職 179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	一般職 147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	149,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,167円	324,900円	364,100円	392,450円
	高校卒	—	—	—	371,475円
技能労務職	高校卒	—	—	—	302,350円

(注) 該当する職員がない場合、又は少数の場合は「—」で表記しています。

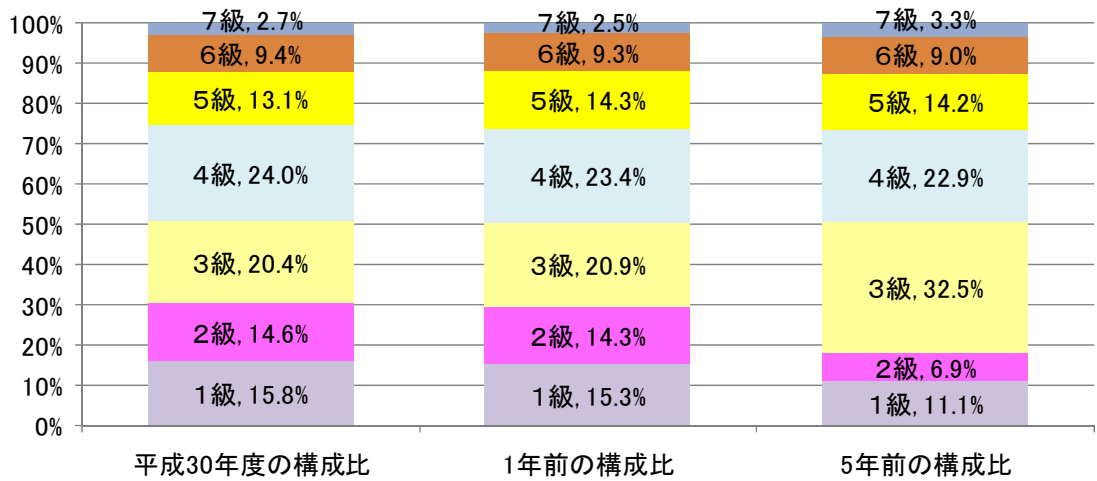
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

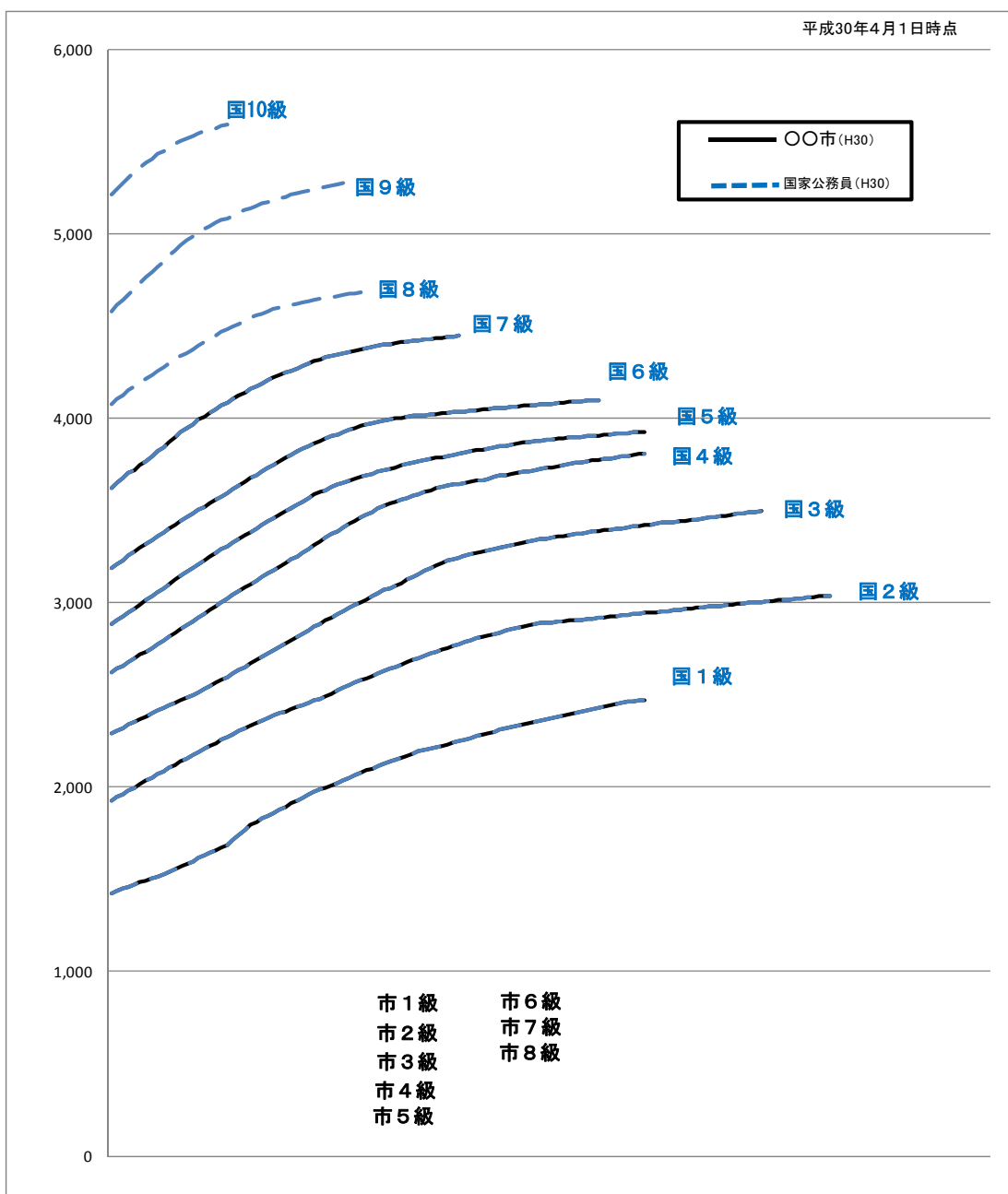
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	52人	15.8%	144,100円	232,400円
2級	主事・技師	48人	14.6%	194,000円	238,200円
3級	主任	67人	20.4%	230,000円	345,500円
4級	副参事・係長	79人	24.0%	263,000円	377,300円
5級	参事・課長補佐	43人	13.1%	288,900円	390,300円
6級	課長	31人	9.4%	319,200円	410,200円
7級	部長	9人	2.7%	362,900円	444,900円
計		329人	100.0%		

- (注) 1 燕市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

《次ページへ続く》



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



《次ページへ続く》

(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

燕市	新潟県	国
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,418千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,682千円	—
（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45月分）（0.85月分）	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45月分）（0.85月分）	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45月分）（0.85月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成30年度中における運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

燕市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
（その他の加算措置）			（その他の加算措置）		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額	自己都合 6,446千円	勸奨・定年 20,138千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

《次ページへ続く》

(3) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		632千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		76千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		2.3%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	適用範囲	支給実績 （平成29年度）	支給単価
滞納処分手当	徴収担当職員	市税等の滞納に係る差押さえ等の業務	0千円	日額 200円
徴収手当	徴収担当職員	市税、使用料等の徴収	0千円	日額 200円
防疫等作業手当	保健師	感染症患者の救護、付着した物件の処理作業	0千円	日額 300円
防疫等作業手当	作業対応職員	口蹄疫、鳥インフルエンザのまん延防止のために行う消毒等の作業	0千円	日額 380円
行旅病人等収容 手当	福祉担当職員	行旅病人の収容作業	0千円	1回 1,000円
	福祉担当職員	行旅死亡人の収容作業	6千円	1回 2,000円
水質検査手当	終末処理場職員	毒物、劇薬等を使用した検査業務	0千円	日額 200円
し尿処理手当	衛生センター職員	し尿の処理業務	626千円	日額 500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	122,792千円
職員1人当たり平均支給額（平成29年度）	265千円
支給実績（平成28年度決算）	123,354千円
職員1人当たり平均支給額（平成28年度）	263千円

（注）職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

《次ページへ続く》

(5) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	平成29年度決算
				支給実績
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族(配偶者の有無等に応じて) 月額6,500円又は11,000円 ※満6歳～満2歳の子1人につき5,000円加算	同	—	36,311千円
住居手当	借家居住者 月額の家賃が2,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃額に応じて最高月額7,000円	同	—	18,337千円
通勤手当	電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じて最高月額5,000円 自動車等利用者 使用距離に応じて最高月額4,500円	同	—	28,362千円
管理職手当	役職に応じて最高 月額52,400円	異	役職に応じて最高月額139,300円	42,729千円
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,200円	同	—	34千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時、緊急の必要により週末日、休日に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円 管理職手当受給職員が災害への対応その他の臨時又は緊急の必要により週末日等以外日の午前0時から午前5時までの間で正規の勤務時間以外に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円	異	役職に応じて最高27,000円	573千円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	886,400円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 649,800円 870,000円 / 578,000円
	副 市 長	673,300円	
報 酬	議 長	423,900円	629,000円 / 350,000円
	副 議 長	351,600円	575,000円 / 300,000円
	議 員	334,400円	530,000円 / 280,000円
期末手当	市 長 副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×44% 給料月額×在職月数×26%	(支給時期) 任期毎 任期毎

《次ページへ続く》

6 職員数の状況

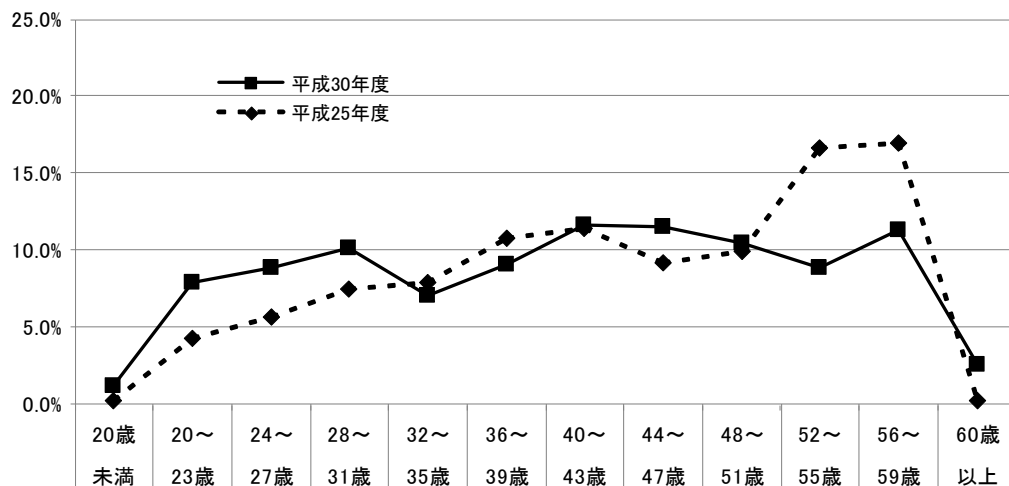
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成29年			
普通会計部門	議会	5	5	0		
	一般行政部門	総務	103	101	2	事務増によるため
		税務	32	32	0	
		民生	218	215	3	事務増によるため、欠員補充によるため
		衛生	51	49	2	事務増によるため
		農林水産	18	18	0	
		商工	24	25	△1	事務の統廃合・縮小等によるため
		土木	47	46	1	事務増によるため
	小計	498	491	7	<参考> 人口1万人当たりの職員数61.80人 [類似団体の職員数 56.10人]	
	教育部門	83	84	△1	事務の統廃合・縮小等によるため	
	小計	581	575	6	<参考> 人口1万人当たりの職員数 72.10人 [類似団体の職員数 73.69人]	
公営企業等	水道	22	22	0		
	下水道	17	17	0		
	その他	25	24	1	後期高齢者医療広域連合への派遣によるため	
	小計	64	63	1		
合計	645 [756]	638 [756]	7	<参考> 人口1万人当たりの職員数 80.04人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です 2 [] 内は、条例定数の合計です

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
H30職員数	7人	51人	57人	65人	45人	58人	75人	74人	67人	57人	73人	16人	645人
H25職員数	1人	27人	36人	47人	50人	68人	73人	58人	63人	106人	108人	1人	639人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	484	479	490	493	491	498	14(2.8%)
教育	92	88	85	84	84	83	△9(△10.8%)
公営企業等会計	63	66	64	64	63	64	1(1.6%)
計	639	633	639	641	638	645	6(0.9%)

7 公営企業職員の状況 (水道事業)

(1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H28年度の総費用に占める 職員給与費比率
H29年度	1,254,868千円	448,833千円	135,903千円	10.8%	11.2%

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費20,294千円は含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都 市を除く市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29年度	22人	90,187千円	10,384千円	35,332千円	135,903千円	6,177千円	6,148千円

(注) 1 職員手当に退職手当は含みません。
2 職員数は平成30年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収
燕市	50.0歳	350,757円	514,784円
全国団体平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

燕市 (水道事業)	燕市 (公営企業職員以外)
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,606千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,418千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45月分) (0.85月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45月分) (0.85月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

《次ページへ続く》

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

燕市（水道事業）			燕市（全会計）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
（その他の加算措置）			（その他の加算措置）		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額	自己都合 — 千円	勸奨・定年 21,468 千円	1人当たり平均支給額	自己都合 361千円	勸奨・定年 20,005千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 該当する職員がない場合、又は少数の場合は「—」で表記しています。

ウ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	0千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	0円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	0%			
手当の種類（手当数）	1			
手当の名称	主な支給対象職員	適用範囲	支給実績 （平成29年度決算）	支給単価
徴収手当	水道料金担当職員	水道料金の徴収	0千円	日額 200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	3,725千円
職員1人当たり平均支給額（平成29年度）	219千円
支給実績（平成28年度決算）	3,566千円
職員1人当たり平均支給額（平成28年度）	198千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	平成29年度決算
				支給実績
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族（配偶者の有無等に応じて）月額6,500円又は11,000円 ※満6歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同	—	2,413千円
住居手当	借家居住者 月額の家賃が12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃額に応じて最高月額7,000円	同	—	882千円
通勤手当	電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じて最高月額5,000円 自動車等利用者 使用距離に応じて最高月額4,500円	同	—	1,173千円
管理職手当	役職に応じて最高 月額52,400円	同	—	2,192千円
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,200円	同	—	0千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時、緊急の必要により週末日、休日に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円 管理職手当受給職員が災害への対応その他の臨時又緊急の必要により週末日等以外日の午前0時から午前時までの間で日規の勤務時間以外に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円	同	—	0千円